

# 世帯の多様化の地域的差異

由井 義通

(2005年9月30日受理)

Regional differentiation on family status in Japan

Yoshimichi Yui

The transformation of population structure has been made progress in Japan. It caused serious problems to several political and economical conditions. And the next problem is the increase of single person. The late marriage and unmarried becomes popular in young generations. Each phenomenon causes the decrease of birth rate. And the rate of divorce is increasing. Therefore the diversification of family are proceeding. The aim of this paper is to clarify the regional differentiations of above mentions from the view point of population geography using Geographical Information System (GIS). Some interesting results on regional differentiation are founded. Firstly, the rate of single person's family increased 27.6% in 2000 from 19.8% in 1980. The distribution of younger single persons shows concentration in metropolitan regions. Elder single distributes both in the core of metropolitan regions and in rural regions. Secondly, the rate of unmarried people are increasing in 25-29 age and 30-34 age groups. Its rate shows higher in the metropolitan regions than rural regions. Its regional differentiation is the widest in 25-34 age groups. Third, the rate of divorced people are increasing. Its distribution shows complexities. High rate distributes in many rural regions; Hokkaido, Tohoku, Shikoku, Kyusyu and Okinawa.

Key words: Family status, Single persons, unmarried, late married, divorce, regional differentiation

キーワード：家族状況，単身者，未婚，晩婚，離婚，地域差

## I. はじめに

日本の人口は大きく二度にわたる転換を経験している。第1の人口転換は、1870年代までの多産多死時代から1870年から1960年にかけての多産少死時代を迎えたものである。その間、1947～49年のベビーブーム期には急激な人口増加があり、続く1949～57年にはベビーバスター(baby bust：赤ちゃん不況)期を経た(阿藤, 2000)。1960年以降は少産少死時代を迎え、第2の人口転換を経験しているが、今日では近い将来の人口減少への転換によってさらに次の人口転換を迎えようとしている。

レスサーガ・モース(2000)によると、経済発展と避妊による人口調整に伴う出生率の低下と医療や衛生思想の普及による死亡率の低下がもたらした少産少死への移行は、第1の人口転換と位置づけられる。それに対して、1960年代以降は晩婚化などによる若い年齢

層の出生力の抑制は第2の人口転換とされる。この第2の人口転換における出生率の低下について、Ogden and Hall(2004)は晩婚と遅い時期の子育て、離婚率の上昇と片親世帯の増加などの1970年代以降の世帯構造の変化をあげ、ライフスタイルの変化と女性就業の増加によるジェンダー・ロールの変化を原因としてあげた。

この第2の人口転換の進行について、地域的な差異があるものと思われ、本稿はこれまで人口学や人口地理学で明らかにされてきた人口に関わる諸現象のうち、第2の人口転換に関わる諸現象の地域的差異を明らかにするために地図化を試みる。今日のわが国における人口変化の特徴である単独世帯の増加、未婚者率と離別者率からみた婚姻状態の変化、出生に関する地域差を再検証することを目的とする。上記に関する世帯の多様化の地域差に関しては、都市部と農村部との比較考察で語られることが多かったが、実際には都市

と農村との単純な比較ではできないような何らかの地域性を反映した分布パターンを示していると思われる。若林他（2002）はジェンダーに関わる諸現象に関してジェンダーマップを作成したが、本稿もGIS（地理情報システム）分析によって各事象に関する具体的な分布パターンを示すことにより、小地域単位の分析を加えて、マルチ・スケールで人口事象の分布パターンをみる。

## II. 世帯の多様化

わが国における世帯構成は、核家族化の進行により三世帯同居世帯が急減し、1990年の国勢調査時までは夫婦と子どもからなる核家族世帯が増加した。ところが、表1に示すように1995年の国勢調査では、世帯総数が増加したにもかかわらず初めて夫婦と子どもからなる世帯が減少し、単独世帯、夫婦のみの世帯、女親と子供からなる世帯数が増加し、家族の構造的変化がみられた（阿藤，2000）。夫婦と子供からなる世帯は、1980年には世帯総数の42.1%であったが、2000年には31.9%に減少した。それに対して、単独世帯数は1980年には世帯総数の19.8%であったが、2000年には27.6%になり、夫婦と子供からなる世帯と迫るほどの世帯数となり、世帯構成はますます多様化した。つまり、これまで医療費や年金、税金などの政策面で利用されることが多かった夫婦と子供からなる「標準世帯」が過半数を割り込み、「標準」ではなくなっているのである。人口学や家族社会学関連のこれまでの研究で明らかにされてきたように、非婚化、晩婚化、高齢者の単独世帯の増加などの単身世帯の増加に関連する事象と離婚率の上昇による片親世帯の増加が原因と思われる。さらに、家族規範の変化などのほかにも家族を取り巻く様々な社会的、経済的諸要素が複合的に影響したものと考えられる。

## III. 単独世帯の増加の地域差

家族類型の変化をみると、夫婦と子どもからなる世帯数はほとんど増加しない停滞傾向にあるのに対して、夫婦のみの世帯や単独世帯などの少人数世帯が急増している。世帯総数の増加に関して、1人当たりの世帯人員は1980年の3.41人から2000年には2.67人に減少し、2025年には2.37人になると推測されている。

全世界帯数に対する単独世帯数の割合の分布の変化をみると、図1に示すように1980年には単独世帯率が最も高かったのは、東京大都市圏の中心地域や京都市、大阪市などの若年層が多い大都市地域であった。それに次ぐのが紀伊山地・四国、九州南部などの西南日本外帯と山口県などの非大都市圏で単独世帯率が高く、二極化していた。1990年では東京大都市圏や京阪神大都市圏内の中心部に単独世帯率の高い地域が拡大するとともに、北海道、紀伊半島、四国、南九州などの非大都市圏でも単独世帯率が高くなった。2000年になると、大都市圏中心部の単独世帯率はさらに高くなる一方で、秋田県や山形県を除いて北海道、東北地方の他に中央日本の山間部など全国的に単独世帯率が高くなり、点的な分布ではなく面的な分布に広がった。単独世帯数の増加率でみると、東北日本が西南日本より高いが、西南日本の中では福岡県、大分県の九州山地内、岡山県、鳥取県の中国山地内で高い。

つまり日本では、世帯の単独化は、大都市圏における晩婚化や非婚化に伴う若年や中壮年世代の単独世帯の増加と、過疎地域などの非大都市圏地および大都市圏中心部における高齢単独世帯の増加という質的に異なる単独世帯化が並行して進行しているのである。

単独世帯のうち、単独高齢者世帯は核家族化が早い段階から普及した大都市内部で比率が高い。非大都市圏内の農村部では、高齢者は子どもの家族と同居する大家族制をとる世帯が多かったため、単独高齢者は少

表1. 家族類型別一般世帯数

(単位：1000世帯)

年次	総数	親族世帯						その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
		核家族世帯					その他の親族世帯			
		総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供				
昭和55年	35,824	28,657	21,594	4,460	15,081	297	1,756	7,063	62	7,105
60年	37,980	30,013	22,804	5,212	15,189	356	2,047	7,209	73	7,895
平成2年	40,670	31,204	24,218	6,294	15,172	425	2,328	6,986	77	9,390
7年	43,900	32,533	25,760	7,619	15,032	485	2,624	6,773	128	11,239
12年	<b>46,782</b>	<b>33,679</b>	<b>27,332</b>	<b>8,835</b>	<b>14,919</b>	<b>545</b>	<b>3,032</b>	<b>6,347</b>	<b>192</b>	<b>12,911</b>
(再掲) 6歳未満の親族のいる世帯	5,356	5,356	4,209	-	4,004	13	192	1,147	-	0
18歳未満の親族のいる世帯	13,051	13,024	9,715	1	8,718	112	884	3,309	0	27
65歳以上の親族のいる世帯	15,045	11,994	6,798	3,977	1,568	198	1,055	5,196	19	3,032

「国勢調査」(10月1日現在)による。「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。  
資料 総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

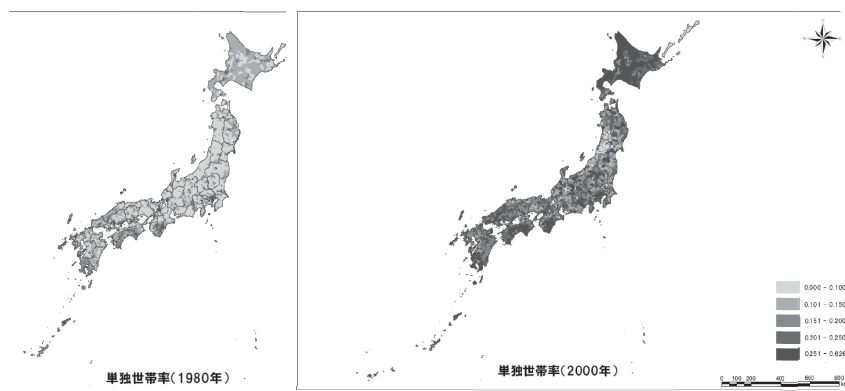


図1. 単独世帯数の変化 (国勢調査より作成)

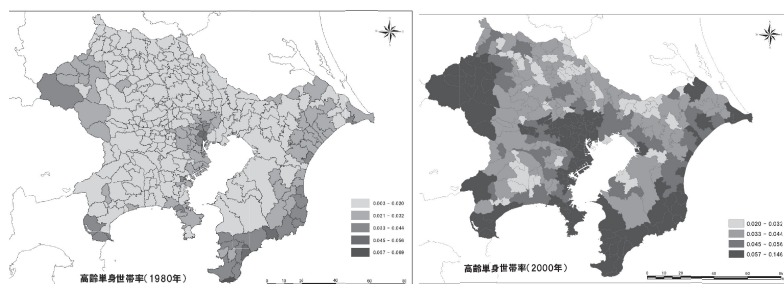


図2. 東京大都市圏における単身高齢者世帯の分布 (国勢調査結果より作成)

なかった。一方、大都市圏では核家族化の進行や、三世帯世帯には住居が狭かったことなどの種々の要因によって、農村部に比べて単独高齢者が多かった。

東京大都市圏で単独高齢者世帯率の分布をみると、1980年においては若年世帯が流出して高齢者が残留していた特別区部中心部の千代田区と文京区で高い限定的な分布で都心地域だけが低い比率であった。しかし、1990年には都心とその周辺地域が単独高齢者世帯率の高い地域になり、図2に示すように2000年になると都心とその周辺地域だけではなく、特別区部全域と横浜市などの比較的開発の古い郊外地域や三浦半島などにおいても単独高齢者率の高い地域が現れた。

単独高齢者世帯率の1980年から2000年にかけての増加率をみると、東京を取り囲むような郊外住宅地が多く分布する地域で単身高齢者世帯率が高くなっている。

#### IV. 婚姻状態の地域差

##### ①未婚化の地域差

全国レベルで未婚者率の推移をみると、表2に示すように、かつての結婚適齢期であった女性25～29歳の未婚者率は急増し、1970年の18.1%から2000年には54.0%となった。男性未婚者率も25～29歳は69.3%、30～34歳は42.9%へ上昇した。このような20歳代後半

と30歳代前半の未婚者の増加は晩婚化傾向の強まりの反映といえる。落合(2000)によると、もともと日本の男性は欧米諸国と比較すると晩婚傾向であったが、さらなる晩婚化の進行は家族の近代化が進んだ1970年代以降である。平均初婚年齢をみると、1970年には夫は26.9歳、妻24.2歳であったが、2002年には夫29.1歳、妻27.4歳になり、女性の初婚年齢が男性より上昇し、夫婦間の年齢差は縮小している。

しかし未婚者率の増加は、晩婚化の進行だけによるものではない。生涯未婚率をみると女性は1950年の

表2 年齢階級別にみた未婚率の推移

		単位: %							
性別	年	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳		
東京都	男性	2000	96.4	80.4	55.8	34.2	26.0	22.6	
	女性	2000	93.2	67.4	40.6	24.6	17.6	13.7	
東京都	男性	1980	94.2	66.2	34.4	16.7	9.2	5.6	
		1985	95.0	70.4	40.1	24.5	14.7	9.0	
		1990	94.1	74.0	43.7	28.5	19.9	12.7	
		1995	95.0	75.8	48.2	31.5	24.2	18.5	
		2000	96.5	79.4	54.1	33.1	24.4	20.7	
		女性	1980	84.8	36.6	17.2	11.0	8.6	8.5
			1985	87.3	43.4	19.5	13.3	9.8	8.2
1990	89.2		53.1	24.1	14.8	11.4	8.8		
1995	90.6		59.4	30.8	18.3	13.0	10.7		
2000	93.0		65.3	37.6	22.0	15.3	11.6		
全国	男性		1980	91.5	55.1	21.5	8.5	4.7	3.1
		1985	92.1	60.4	28.1	14.2	7.4	4.7	
		1990	92.2	64.4	32.6	19.0	11.7	6.7	
		1995	92.6	66.9	37.3	22.6	16.4	11.2	
		2000	92.9	69.3	42.9	25.7	18.4	14.6	
		女性	1980	77.7	24.0	9.1	5.5	4.4	4.4
			1985	81.4	30.6	10.4	6.6	4.9	4.3
	1990		85.0	40.2	13.9	7.5	5.8	4.6	
	1995		86.4	48.0	19.7	10.0	6.7	5.6	
	2000		87.9	54.0	26.6	13.8	8.6	6.3	

資料: 東京都生活文化局(1997):『シングル男性の生活と意識に関する調査』および国勢調査より作成

1.4%から1970年に3.3%，2000年には5.8%となり，男性は1970年の1.7%から2000年には12.4%へ増加した。つまり，結婚しない非婚化の傾向も進行しているのである。晩婚化と非婚化は，結婚に対する価値観の変化や不安定な雇用状況など，さまざまな原因が挙げられているが，本稿ではその議論に立ち入らず，未婚化の地域差に絞って検討する。

30歳代女性の未婚率は，1980年では東京都や京阪神大都市圏の大都市圏中心地域でのみ高い比率であったが，2000年では図3に示すようにそれらの大都市圏だけではなく，北海道，青森・岩手県などの東北地方，群馬県などの関東地方，新潟県や長野県などの甲信越地方，静岡，紀伊半島南部などの近畿地方，高知県，山口県，北部九州地方などの非大都市圏地域でも高くなっており，大都市圏と非大都市圏の地域的な差異が不明瞭となっている。山田（1999，2004）が指摘したパラサイト・シングルといわれる独身者の増加は，大都市圏に限定されたものではなく，非大都市圏におい

ても進行している。

都道府県別に年齢階層別未婚率をみると，表3に示すように男女とも20～24歳の未婚率の地域差が現れ，男性では最も未婚率の高い宮城県（99.5%）と最も低い福島県（88.1%）の差は10%強である。一方，女性では最も未婚率の高い宮城県（99.0%）と最も低い沖縄県（81.1%）の差は20%弱で，男性より地域差が大きい。この年齢階層は大学生の年齢にあたるため，数多くの大学が所在しているか否かが反映されている。25～29歳では，男性の未婚率の地域差は広がり，最も未婚率の高い東京都（79.4%）と最も低い宮崎県（61.2%）の差は20%強である。女性の場合も25～29歳の年齢階層で最も未婚率の高い東京都（65.2%）と最も低い福島県（45.9%）の差は20%程度で地域差が著しい。また30～34歳では，男性未婚率の最も高い東京都（54.2%）と最も低い宮崎県（36.8%）の差は20%弱である。女性の場合も30～34歳の年齢階層で未婚率の最も高い東京都（37.5%）と最も低い福井県

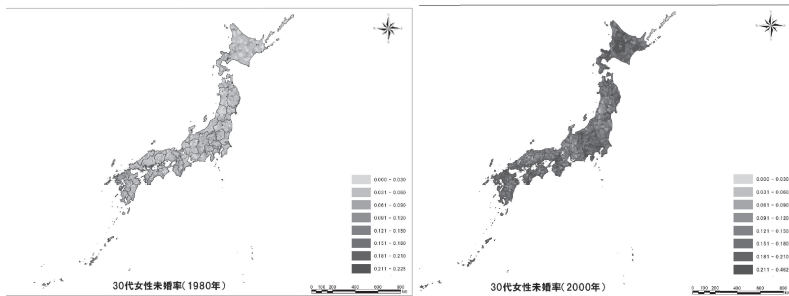


図3. 30歳代女性の未婚率の分布（国勢調査結果より作成）

表3. 男女別年齢別未婚率の地域差（国勢調査より作成）

男性未婚者率		年齢階層							
		15歳以上総数	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	
平均	均	31.77	93.04	69.34	42.89	25.69	18.40	14.62	
最大値	大	39.48	99.52	79.44	54.15	33.08	24.76	20.68	
最小値	小	26.33	88.08	61.23	36.76	18.81	11.86	8.98	
標準偏差	分	2.97	2.26	3.39	3.13	2.68	2.52	2.21	
	分	8.90	5.12	11.50	9.93	7.15	6.25	4.81	
上位1位	東	京 39.48	宮 城 99.52	東 京 79.44	東 京 54.15	東 京 33.08	沖 縄 24.76	東 京 20.68	東 京 14.62
2位	沖	縄 37.07	東 京 96.47	神 奈 川 74.19	神 奈 川 46.57	岩 手 29.31	岩 手 22.36	沖 縄 20.46	沖 縄 16.76
3位	神	奈 川 35.89	神 奈 川 95.20	千 葉 72.46	千 葉 44.67	沖 縄 28.56	岩 手 22.36	岩 手 16.76	岩 手 16.76
4位	埼	玉 33.93	京 都 95.16	埼 玉 71.53	埼 玉 43.96	神 奈 川 28.29	神 奈 川 20.13	高 知 16.70	高 知 16.70
5位	千	葉 33.67	千 葉 94.52	京 都 71.29	沖 縄 43.47	秋 田 27.08	新 潟 19.98	神 奈 川 16.52	神 奈 川 16.52
下位1位	島	根 26.33	福 島 88.08	宮 崎 61.23	和 歌 山 36.76	奈 良 18.81	奈 良 11.86	奈 良 8.98	奈 良 8.98
2位	秋	田 26.37	沖 縄 88.12	福 島 62.55	宮 崎 36.76	滋 賀 19.80	滋 賀 13.76	滋 賀 10.36	滋 賀 10.36
3位	和	歌 山 26.47	岩 手 88.71	福 島 62.82	和 歌 山 36.98	和 歌 山 20.61	岐 阜 14.35	岐 阜 10.92	岐 阜 10.92
4位	徳	島 26.58	宮 崎 88.92	徳 島 63.10	滋 賀 37.27	三 重 21.10	和 歌 山 14.37	石 川 11.35	石 川 11.35
5位	大	分 26.65	香 川 89.56	和 歌 山 63.37	香 川 37.29	福 井 21.34	三 重 14.94	三 重 11.43	三 重 11.43
女性未婚者率		年齢階層							
		15歳以上総数	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	
平均	均	23.69	88.18	53.96	26.55	13.82	8.60	6.27	
最大値	大	30.85	99.00	65.27	37.58	22.02	15.27	11.62	
最小値	小	17.61	81.06	45.90	17.60	7.83	4.42	3.02	
標準偏差	分	2.72	3.11	3.43	3.40	2.52	2.01	1.64	
	分	7.37	9.44	11.68	11.35	5.96	3.79	2.61	
上位1位	東	京 30.85	宮 城 99.00	東 京 65.27	東 京 37.58	東 京 22.02	東 京 15.27	東 京 11.62	東 京 11.62
2位	沖	縄 27.41	東 京 93.01	東 京 58.04	福 岡 29.85	北 海 道 16.50	北 海 道 11.00	沖 縄 8.95	沖 縄 8.95
3位	京	都 26.52	東 京 91.54	東 京 56.92	福 岡 29.30	大 阪 16.20	大 阪 10.68	長 崎 8.09	長 崎 8.09
4位	大	阪 26.21	奈 良 91.12	奈 良 56.63	沖 縄 29.12	福 岡 15.81	沖 縄 10.53	福 岡 7.99	福 岡 7.99
5位	福	岡 25.84	神 奈 川 90.24	神 奈 川 55.41	大 阪 29.05	沖 縄 15.75	沖 縄 10.31	高 知 7.85	高 知 7.85
下位1位	秋	田 17.61	沖 縄 81.06	福 島 45.90	福 井 17.60	福 井 7.83	福 井 4.42	福 井 3.02	福 井 3.02
2位	島	根 17.65	山 形 81.20	山 形 47.04	滋 賀 19.20	滋 賀 8.21	滋 賀 4.77	富 山 3.31	富 山 3.31
3位	山	形 18.05	岩 手 82.17	島 根 47.50	山 形 20.31	三 重 9.47	富 山 5.20	富 山 3.37	富 山 3.37
4位	富	山 18.56	青 森 83.25	福 井 47.57	三 重 20.37	山 形 9.50	岐 阜 5.32	岐 阜 3.74	岐 阜 3.74
5位	福	井 18.77	宮 崎 83.72	三 重 47.94	山 形 20.84	岐 阜 9.55	山 形 5.42	石 川 3.91	石 川 3.91

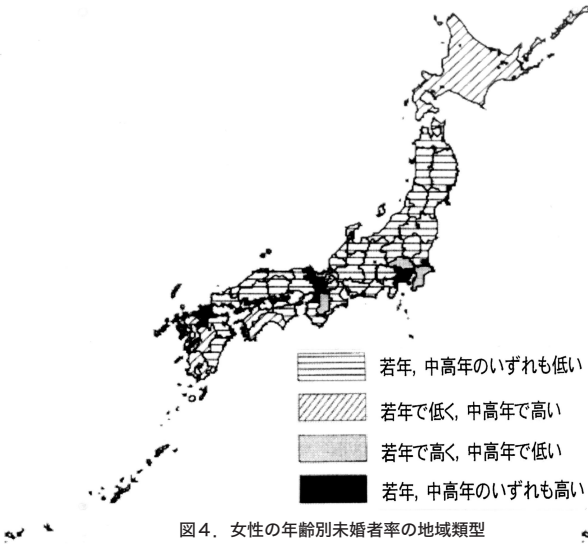


図4. 女性の年齢別未婚率の地域類型  
(国勢調査結果より作成)

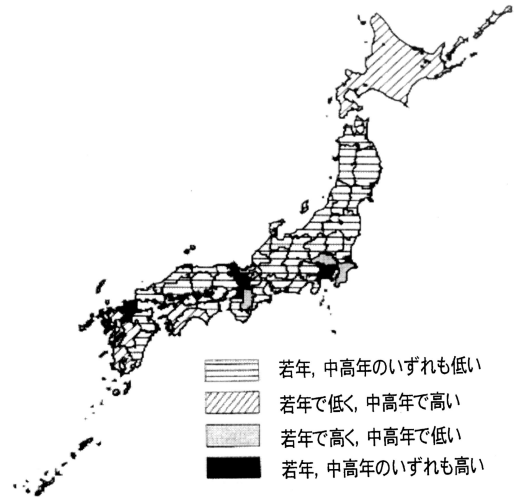


図5. 男性の年齢別未婚率の地域類型  
(国勢調査結果より作成)

(17.6%)や滋賀県ではほぼ20%の差がある。また35～39歳もほぼ同様の分布パターンであり、未婚率が最も高いのは東京都(33.1%)で、大都市圏内にある県の未婚率が著しく高いことがわかる。一方、未婚率が最も低いのは奈良県(18.8%)である。次に40歳代の未婚率の分布をみると、未婚率が高いのは沖縄県(24.8%)、東京都(24.5%)で、それに続くのが非大都市圏の各県である。これは農村地域の嫁不足の事例にみられるように、多くの農家の後継者にとってなかなか結婚が難しいことを反映している。一方、未婚率が低いのは奈良県(11.9%)や滋賀県で、ファミリー層の多い住宅地では有配偶率が高くなり相対的に未婚率が低下したものと思われる。

男性、女性のいずれにおいても25～34歳の年齢層で未婚率の標準偏差、分散値が大きく、最大値と最小値の差が20%近くあって、これらの年齢層での地域差が大きい。男性未婚率が高いのは東京とその周辺の大都市圏であるが、35歳以上になると、沖縄県、岩手県、秋田県、高知県などの非大都市圏地域が上位である。それらの地域の嫁不足が反映されている。興味深いのは、沖縄県は若年層では未婚率の下位にあり、有配偶率が高いが、年齢階級が上がると未婚率が高くなっている。岩手県も同様である。これらの県では、婚姻年齢が低い傾向にあるが、一方で若い時に結婚しなければ年齢層が高くなっても結婚しない人が多いという二極化が起こっていると思われる。

また、女性未婚率が高いのは東京、京都、大阪の大都市圏であるが、東京以外の構成をみると沖縄、福岡などであり、未婚率とともに離別率も高い県が

入っている。未婚率の下位の県をみると、宮城県を除いた東北地方各県と沖縄県で未婚率が低く、有配偶率が高いことから、若い年齢層で結婚しているものが多いことがわかる。

上記でみた女性の年齢階層別未婚状況を都道府県別に類型化すると、図4に示すようになる。大都市圏地域では25～29歳の若年も45～49歳の中年も未婚率が高いのに対して、大都市圏郊外地域は若年の未婚率が高いが、中年では未婚率は低い。非大都市圏地域の東北、北陸、山陰地方では若年未婚率が低く、中年未婚率はやや低い。また、北海道、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、沖縄では、若年の未婚率が低く、中年の未婚率が高い。これらの地域は後述のように離別率の上位県でもある。

同様に、男性の年齢階層別未婚率による類型化を試みた結果、図5に示すようになった。東京、神奈川、埼玉の東京大都市圏では、若年、中年、いずれの未婚率とも高い。千葉、京都、奈良でも若年と中年の未婚率が高い。しかし、大都市圏でも大阪は若年未婚率はやや低く、中年未婚率が高い。それに対して宮城、茨城、長野、愛知、兵庫、福岡では若年も中年も未婚率が低い。大学の所在などが原因となっていると思われる。一方、非大都市圏の青森、岩手、福島、島根、高知、鹿児島では若年の未婚率が低い、中年の未婚率が高く、今日の農村地域における中高年未婚者の増加が反映されている。

#### ②大都市圏内の未婚率の地域差

東京大都市圏でみると、図6に示すように1980年においては特別区部西側の地域において30歳代未婚率

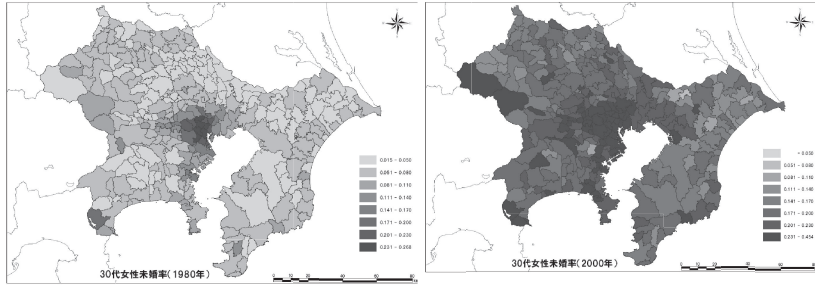


図6. 東京大都市圏における30歳代女性未婚者率の分布（国勢調査より作成）

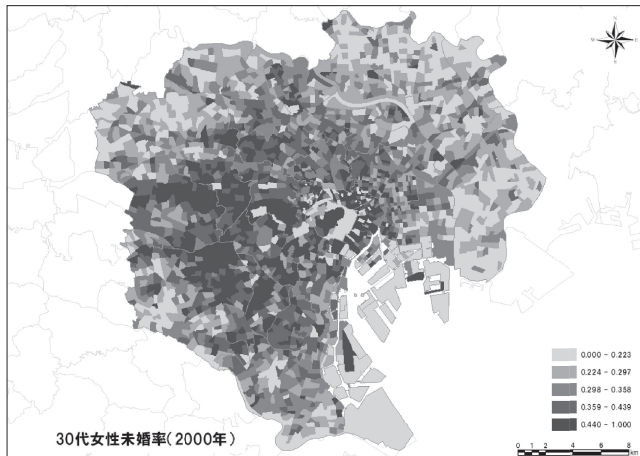


図7. 東京都特別区部における30歳代女性未婚者率の分布（国勢調査結果より作成）

が高いのみであったが、2000年には特別区部の未婚者率がさらに上昇するとともに、郊外住宅地域が多く分布する特別区部周辺地域においても未婚者率が上がっている。進学や就職を機に非大都市圏からの若年層の流入者を多く抱える東京都の中心地域は、未婚者率の高い地域であるが、郊外地域において未婚者率が上昇しているのは、郊外第二世代の未婚者率が高いことを示している。

30歳代の独身者を「負け犬」と命名して話題を呼んだ酒井（2003）は、地方から大都市へ流入してきた「外来負け犬」と郊外地域におけるパラサイトシングルの増加を反映している「地場負け犬」に分類した。30歳代の女性未婚者率の分布をみると、大都市圏の未婚者はかつては「外来負け犬」が中心であったが、2000年には「地場負け犬」が急増していると考えられる。

京阪神大都市圏においても30歳代の未婚率は、1980年においては男女とも大都市の中心地域でのみ高かったが、2000年には女性では大都市の中心部と郊外地域で高くなっている。男性では、大都市中心地域および非大都市圏地域の両方において未婚者率が高く、女性

に比べて地域差が明瞭ではない。

さらに、町丁・字別の小地域統計を用いて30歳代未婚者率の分布を東京都特別区部でみると、図7に示すように、未婚女性は男性に比べて西部の山の手地域で高い比率となっており、特別区部東部では低い。

未婚者率はかつて大都市地域と非大都市地域との間に大きな違いが見られたが、今日では大都市地域の未婚化がさらに進む一方で、嫁不足にみられるような非大都市地域における中壮年の未婚者の増加が顕著である。すなわち、男女とも1980年に比べて未婚化の地域差が縮小しつつあるが、以前とは性格の異なる未婚者の増加が並行して進んでいる。

結婚適齢期といわれた24～29歳の有配偶率は1970年の80.3%から2000年には43.5%に著しく低下した。15～19歳の早婚は1980年代まで減少した後、ほぼ横ばいまたは微増状態である。また、早婚に対する地域的な違いをみると、1980年には北海道、南東北、北関東、高知、福岡、宮崎県で早婚率が高く、2000年においても同様の傾向であった。

離別者率の高い沖縄県の20歳代の未婚者率が低く、

世帯の多様化の地域的差異

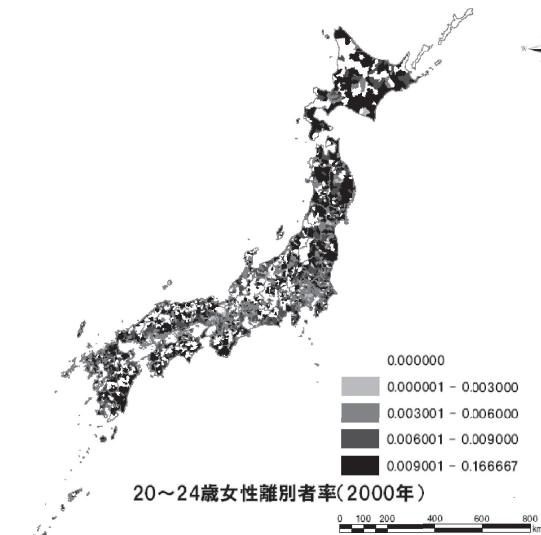


図8. 20～24歳女性離別者率の分布  
(国勢調査結果より作成)



図9. 年齢別女性離別者率からみた地域類型  
(国勢調査結果より作成)

若くして結婚している男女の割合が高い。東北地方の中で山形県は有配偶者率が高く、未婚者率、離別者率がともに低い。非大都市圏ほど男女間の未婚者率の差が大きく、40歳代と50歳代の男性の未婚者率が高い。

全体的な未婚化・晩婚化傾向のなかで、異なるパターンもある。20歳未満と20歳代前半の有配偶者率は微増しており、晩婚化とは逆行する動きもみられる。

③離別の地域差

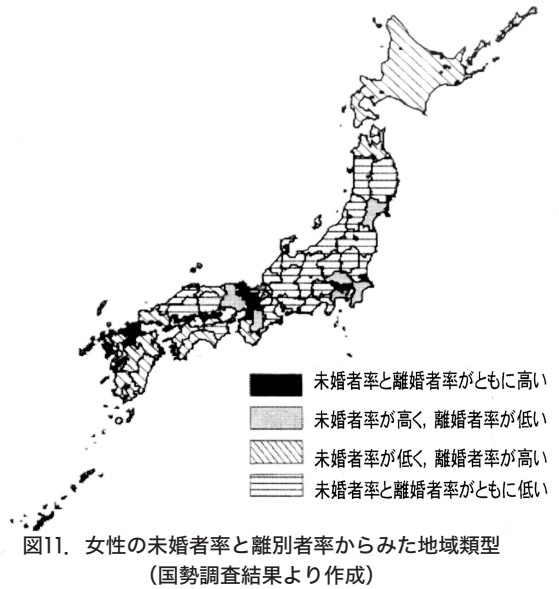
女性の離別者率の分布を年齢階層別にみると、15

～19歳の女性離別者率は、大都市圏と仙台・札幌などの北海道・東北地方および福岡県で高い。20～24歳の女性離別者率は、図8に示すように北海道・東北地方、和歌山県・高知県・宮崎県などの西南日本外帯の非大都市地域、および山口県・福岡県などでも高い。30歳代では女性離別者率は大阪市とその周辺および泉南地域のほか、奈良県や和歌山県などでも高い地域がある。40歳代女性離別者率は日本列島の両端にあたる北海道・東北地方と九州・四国地方において高くなっている。さらに中央日本の山間部など高い比率の地域が散

表4. 男女別年齢別離別者率の地域差 (国勢調査より作成)

男性離別者率		女性離別者率						
	15歳以上総数	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	
平均	2.70	0.24	0.98	2.04	2.96	3.61	4.33	
最大値	4.07	0.46	1.82	3.39	4.56	5.32	6.34	
最小値	2.07	0.02	0.56	1.51	2.51	2.93	3.28	
標準偏差	0.44	0.09	0.27	0.40	0.46	0.56	0.75	
分散	0.18	0.01	0.07	0.15	0.20	0.31	0.53	
上位1位	高知 4.07	沖縄 0.46	高知 1.82	高知 3.39	高知 4.56	高知 5.32	高知 6.34	
2位	沖宮 3.76	沖宮 0.46	高知 1.66	山口 2.98	沖宮 3.89	沖宮 5.05	沖宮 6.29	
3位	宮崎 3.38	宮崎 0.42	宮崎 1.60	宮崎 2.87	宮崎 3.82	宮崎 4.97	宮崎 5.67	
4位	大阪 3.32	愛媛 0.42	愛媛 1.56	宮崎 2.84	愛媛 3.77	愛媛 4.43	宮崎 5.64	
5位	愛媛 3.24	佐賀 0.41	鳥取 1.50	沖縄 2.80	山口 3.72	鹿児島 4.39	宮崎 5.42	
下位1位	奈良 2.07	宮城 0.02	東京 0.56	東京 1.51	埼玉 2.51	埼玉 2.93	奈良 3.28	
2位	滋賀 2.15	東京 0.13	神奈川 0.73	神奈川 1.67	長野 2.53	長野 2.96	埼玉 3.38	
3位	新潟 2.17	東京 0.16	京都 0.78	千葉 1.77	神奈川 2.56	奈良 3.04	千葉 3.57	
4位	岐阜 2.19	神奈川 0.16	千葉 0.82	奈良 1.79	東京 2.57	滋賀 3.11	茨城 3.59	
5位	2.22	山梨 0.16	埼玉 0.82	福岡 1.81	千葉 2.61	千葉 3.13	山梨 3.61	
女性離別者率								
	15歳以上総数	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	
平均	4.36	0.66	2.37	4.22	5.59	6.28	6.99	
最大値	7.23	1.63	4.07	6.78	9.09	11.26	12.66	
最小値	3.11	0.04	1.50	3.31	4.05	4.53	4.69	
標準偏差	0.82	0.26	0.61	0.84	1.05	1.40	1.58	
分散	0.63	0.07	0.34	0.65	1.02	1.84	2.37	
上位1位	沖縄 7.23	沖縄 1.63	宮崎 4.07	高知 6.78	沖縄 9.09	沖縄 11.26	沖縄 12.66	
2位	高知 6.08	宮崎 1.31	沖宮 4.04	高知 6.64	高知 7.84	高知 8.94	宮崎 10.17	
3位	福岡 5.62	高知 1.13	沖宮 3.81	宮崎 5.93	宮崎 7.40	宮崎 8.63	高知 9.58	
4位	宮崎 5.59	青森 1.11	青森 3.71	青森 5.82	北海道 7.25	福岡 8.30	鹿児島 9.39	
5位	北海道 5.39	青森 1.09	鳥取 3.54	北海道 5.68	福岡 7.15	福岡 8.25	福岡 9.33	
下位1位	滋賀 3.11	宮城 0.04	東京 1.50	神奈川 3.31	滋賀 4.05	滋賀 4.53	滋賀 4.69	
2位	山形 3.32	東京 0.33	神奈川 1.80	東京 3.32	埼玉 4.33	埼玉 4.59	埼玉 5.18	
3位	新潟 3.41	神奈川 0.45	埼玉 1.90	滋賀 3.38	新潟 4.55	茨城 4.85	茨城 5.29	
4位	茨城 3.46	京都 0.47	埼玉 1.94	神奈川 3.53	神奈川 4.55	千葉 4.89	千葉 5.36	
5位	福島 3.47	埼玉 0.47	千葉 2.01	千葉 3.62	福岡 4.57	千葉 4.98	岐阜 5.50	

国勢調査より作成



在する。落合（2000）によると東北地方では江戸時代以来、離婚率が高かったが、今日でも高い離別者率が継続されている。

離別者率の高い県ほど若年の離別者が多い。つまり、離別者率の高い県では若年においても離別者率が高く、未成年や20歳代前半で有配偶となっている若者が離別している可能性が高い。

表4に示すように、離別者率は年齢とともに平均値があがり、標準偏差、分散値とともに大きくなって地域差が大きくなっている。性差をみると、再婚者が男性に多いことが原因なのか、男性より女性の地域差が大きい。男性の離別者率の上位県は、高知県、沖縄県、宮崎県など、中四国、九州の各県である。

女性の離別者率の上位県は男性と同様の構成であるが、男性の離別者率では高知県より沖縄県や宮崎県の比率がかなり高いこと、北海道と東北地方の各県が上位5県に入っていることである。東北地方の各県は男性の離別者率においても上位ではあるが、九州や四国に比べて相対的に低くだけであり、東北地方では特に若年の離別者率が高いことに特徴がある。離別者率の低位はいずれも大都市圏の郊外地域である。

未婚者率と比較すると、東北地方は若年女性の未婚者率が低かったことから若くして結婚するが、若くして離別する比率が高いといえる。

女性の年齢階層別にみた離別者の割合から地域類型を試みた。その結果は図9に示すとおりである。北海道、青森、秋田、和歌山、鳥取、山口、愛媛、高知、九州全県と沖縄県などの非大都市圏地域では若年でも中年も離別者率が高い。年齢層にかかわりなく、す

べての年齢層で離別者率が高いが、特に若年の離別者率が高いことが特徴である。これらの地域は親の世代における離別率の高さが、子どもの世代においても離別に対する心理的負荷が他地域に比べて低いと思われる。それに対して、岩手、宮城、福島、新潟などの東北地方、静岡、岡山、広島、島根、香川、徳島では、若年離別者率が高く、中年離別者率は低い。

一方、東京、神奈川、埼玉などの南関東の大都市圏地域、長野、愛知、岐阜、北陸、京都、滋賀、兵庫などの中央日本では、若年、中年とも離別者率が低い。大都市圏でも大阪だけが他県にない特徴をもっていて、若年離別者率がやや低く、中年離別者率が高い。

同様に、男性の年齢階層別にみた離別者率の分布パターンをみると、図10に示すように、青森と四国、九州地方の各県では若年、中年とも離別者率が高い。北海道、広島県以外の中国地方、香川、佐賀などでは若年で高く、中年では低い。また、南東北の各県、新潟、静岡、広島などでは若年で離別者率が高く、中年では低い。大阪府ではその逆で、若年で低く、中年で離別者率が高い。それに対して、大都市圏内の東京とその周辺地域、および長野、京都などの地域ではいずれの年齢層も離別者率は低い。女性の離別者率と未婚者率の高低から地域類型を試みた。図11に示すように、大都市圏内の東京、神奈川、京都は未婚者率が高く、離別者率が低い。その反対のパターンが北海道、高知であり、未婚者率が低く、離別者率が高い。また、大阪府と福岡、沖縄は未婚者率が高く、離別者率も高い。埼玉、千葉、兵庫、奈良などの大都市圏の郊外地域は、未婚者率がやや低く、離別者率が低い。ファミリー層



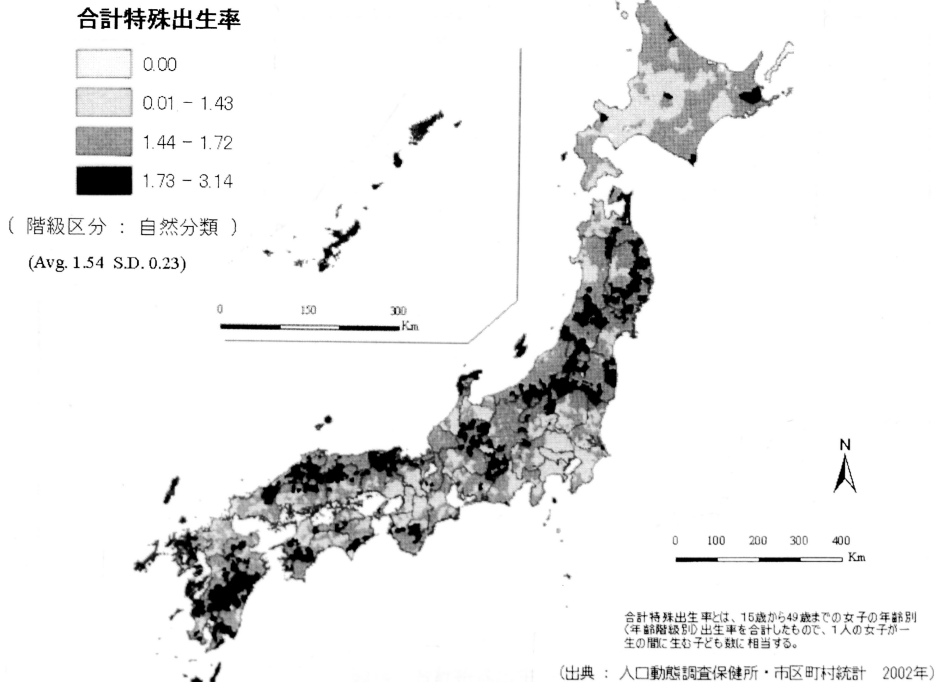
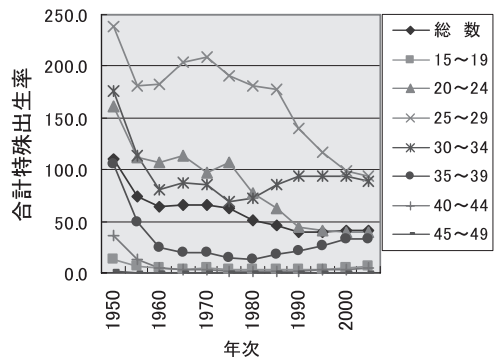
の受け皿である郊外地域には有配偶者が多いため、これらの県がこの分類に該当したと思われる。同様に、男性の離別者率と未婚者率の高低から地域類型を試みた。その結果、図12に示すような分布パターンになった。未婚者率と離別者率がともに高いのは山形、福島、および島根を除く中国地方の各県、香川、徳島の東四国地方、福岡である。逆に未婚者率と離別者率がともに低いのは、岩手、山形、茨城、栃木、石川を除く北

陸地方、長野、岐阜、三重、島根などの非大都市圏に多い。大都市圏内の東京、神奈川、京都では若年層が多く、未婚者率が高いことから、「未婚者率が高く、離別者率が低い」グループに入る。大都市圏では男女とも未婚者率が高いことや東北、中国・四国、九州地方で離別者率が高いことなどが共通する現象であるが、男女間では類型に多少の違いがあることが特徴である。例えば東北地方では女性の未婚者率が低いところもあるが、男性の未婚者率は高いところが多い。



## V. 出生率の地域差

1人の女性が生涯に出産する合計特殊出生率が低下し続け、2004年には1.29に低下したことが注目を浴び



た。これは、図13に示すように、出産の主力であった20歳代と30歳代前半の合計特殊出生率が著しく低下したためである。それに対して15～19歳、35～39歳、40～44歳の女性の出生率が微増状態である。すなわち、晩婚化によって30歳代後半や40歳代の「マル高出産」が増加するとともに、20歳代未満の未成年の出産がわずかながら増加している。酒井（2003）による「子供をたくさん産むのはヤンママばかりで…」というのはいずれも一般向けに話題を集めようとしているものと否定できない。

地域別に合計特殊出生率の分布状態をみると、図14に示すように東京、京阪神などの大都市圏と札幌都市圏などで低く、特に東京都は1.0を割り込んでいる。一方、岩手県、山形県、福島県などの東北地方や新潟県南部、長野県南部、岐阜県北部、兵庫県北部の丹後地方、中国地方の山間部と島根県、九州山地内の宮崎県西部と熊本県南部などの山間部の農村地域では合計特殊出生率が高い。

合計特殊出生率が低い大都市圏地域は、それらの地域における未婚率の上昇、晩婚化によって20歳代の女性の出産が減少している。それらの要因として女性の就業率の上昇や社会進出などが多くの研究で指摘されているが、それに加えて、世帯状況にも原因があると考えられる。合計特殊出生率が高い非大都市圏地域は、三世帯同居率の分布と非常に似た分布パターンを示している。すなわち、三世帯同居による「家庭の子育て力」が出生数に大きな影響を与えていると考えられる。またそれに関わる母親の就業、父親の家事、育児への取り組みなども関連している。国民生活調査によると、父親は育児には関与するが、家事には関与を避ける傾向にある。さらに家庭の子育て力だけではなく、核家族化による「親族ネットワークによる子育て」と「地域の子育て力」が低下している。大都市圏では地方出身の女性は出産にともなう退職が多いが、大都市圏出身の女性は「親との近居」により育児休暇後、仕事に復帰する傾向にある。

## VI. おわりに

本稿は近年の人口学や人口地理学で述べられてきた事象に関して、それらの地域的な差異を地図化によって明らかにしようとしたものである。いうまでもなく今日の人口停滞は、少子化と高齢化によるところが大きいですが、その背景として家族構成の多様化が進行したことを指摘できる。この家族構成の多様化は、未婚者と高齢単身者などの単身世帯の増加、離別によるひと

り親世帯の増加などによるものであり、これまで政策等の根拠としていた両親と子どもの核家族からなる「普通世帯」の割合が大きく減少していることにある。本研究では、世帯の多様化に関する未婚者率と離別者率の地域差の検討、および合計特殊出生率を用いて人口減少に関わる少子化に関する地域差を明らかにした。

未婚者の増加はこれまで大都市圏の中心部で顕著であったが、2000年には大都市圏中心部だけではなく、大都市圏内の郊外地域においても顕著な現象となっている。さらに農村地域においても中年男性の単身者が増加している。一方、離別者は東北地方の一部と西南日本各県で高い比率で分布している。

人口に関する地理的事象の地図化は、これまでいわれてきたことの検証とともに地図化しなければわからない地域的な差異を浮かび上がらせることを可能としたが、今後の検討課題はそのような地域的な差異が生じた原因について多面的に捉えることである。

**付記** 本研究は科研費基盤研究（A）「人口停滞・減少時代における新しい人口地理学の構築」（課題番号15202024）（代表：石川義孝（京大））による助成金を使用した。

## 【文 献】

- 阿藤 誠（2000）：『現代人口学：少子高齢社会の基礎知識』、日本評論社。
- 落合恵美子（2000）：『近代家族の曲がり角』、角川書店。
- 酒井順子（2003）：『負け犬の遠吠え』、講談社。
- 山田昌弘（1999）：『パラサイト・シングルの時代』、ちくま新書。
- 山田昌弘（2004）：『パラサイト社会のゆくえ』、ちくま新書。
- 若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司（2002）：『シングル女性の都市空間』、大明堂。
- 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著（2004）：『働く女性の都市空間』、古今書院。
- レスサーガ、R・モース、G.（2000）：先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向。人口問題研究、56(3)、1-33。
- Ogden, P. E. and Hall, R. (2004): The second demographic transition, new household forms and the urban population of France during the 1990s. *Trans. Inst. Br. Geogr.* NS29, 88-105.